建設通信新聞
平成29年4月17日

熊本地震発生からちょうど1年に当たる14日に開かれた、参議院の東日本大震災復興特別委員会。質問に立った自民党の足立敏之議員は、災害発生時に行政や自衛隊などとともに出動し応急復旧などから地域の守り手として対応する建設業界の役割や必要性などについて改めて質した（写真中央）

経験生かし災害対応
地域建設業は守り手
参院復興特別委で足立議員

避難者数が最大18万人超に上った「熊本地震」で最大震度7を記録した前震から1年に当たる14日に開かれた、参議院の東日本大震災復興特別委員会。質問に立った足立敏之議員は熊本地震発生直後からの応急対応に自ら被災しながら出動した地元建設業について、「地域の守り手であることは間違いない。ただ一方で不調・不落が問題が発生している」とした上で、「東日本大震災発災後、生コンなど資材や人手不足などもあって需給バランスが崩れ、復興歩掛・係数を導入して対応した。災害対応は、これまでの経験を生かした対応が必要だ」と政府にただした。

これに対し国土交通省は、不調・不落工事が増加していることを認識していることと、発注情報の共有化など発注関係者と建設業団体などで構成する情報連絡会議を設置したほか、復興歩掛・係数導入も始めていることを説明、理解を求めた。

足立議員は東日本大震災復興についても、予算の未使用額、防潮堤整備の住民合意や道路ネットワーク整備状況、福島復興に関連した中間貯蔵施設や凍土壁の効果などについてもそれぞれの整備状況や、効果などについてただした。